

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

事業所番号 4312210349

事業所名

ほっこの里

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(※1)	人員配置区分 (※2)	その他該当する体制等	適用開始日		
各サービス共通					地域区分 1. 一級地 2. 二級地 3. 三級地 4. 四級地 5. 五級地 6. 六級地 7. 七級地 20. その他			
就労移行支援		1. 20人以下 2. 21人以上40人以下 3. 41人以上60人以下 4. 61人以上80人以下 5. 81人以上			施設区分	1. 単独 2. 多機能		
					就労定着率区分(※8)	1. 就職後6月以上定着率が5割以上 2. 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満 3. 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満 4. 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満 5. 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 6. 就職後6月以上定着率が0割超1割未満 7. 就職後6月以上定着率0 8. なし(経過措置対象)		
					定員超過	1. なし 2. あり		
					職員欠如	1. なし 2. あり		
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり		
					標準期間超過	1. なし 2. あり		
					福祉専門職員配置等	1. なし 2. II 3. III 4. I		
					就労支援関係研修修了	1. なし 2. あり		
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり		
					精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制		
					食事提供体制	1. なし 2. あり		
					移行準備支援体制	1. なし 2. あり		
					送迎体制	1. なし 2. I 3. II		
					社会生活支援	1. なし 2. あり		
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり		
福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり							
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり							
キャリアパス区分(※3)	1. III(キャリアパス要件(Ⅰ又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV(キャリアパス要件を満たさない) 4. IV(職場環境等要件を満たさない) 5. II(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)							
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II							
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当							
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当							
就労継続支援A型	20	1	1. 20人以下 2. 21人以上40人以下 3. 41人以上60人以下 4. 61人以上80人以下 5. 81人以上	1. 20人以下 2. 21人以上40人以下 3. 41人以上60人以下 4. 61人以上80人以下 5. 81人以上	1. I型(7.5:1) 2. II型(10:1)	評価点区分(※8)	4	1. 評価スコア点が170点以上の場合 2. 評価スコア点が150点以上170点未満の場合 3. 評価スコア点が130点以上150点未満の場合 4. 評価スコア点が105点以上130点未満の場合 5. 評価スコア点が90点以上105点未満の場合 6. 評価スコア点が60点以上80点未満の場合 7. 評価スコア点が60点未満の場合 8. なし(経過措置対象)
						利用定員超過による減算	1	1. なし 2. あり
						職員欠如	1	1. なし 2. あり
						サービス管理責任者欠如	1	1. なし 2. あり
						自己評価未公表減算	1	1. なし 2. あり
						福祉専門職員配置等	1	1. なし 2. II 3. III 4. I
						視覚・聴覚等支援体制	1	1. なし 2. あり
						重度者支援体制	1	1. なし 2. I 3. II
						就労移行支援体制	2	1. なし 2. あり
						就労移行支援体制(就労定着者数)	1	就労定着者数(2)
						賞金向上達成指導員配置	1	1. なし 2. あり
						送迎体制	2	1. なし 2. I 3. II
						食事提供体制	2	1. なし 2. あり
						社会生活支援特別加算	1	1. なし 2. あり
						就労継続型利用者負担減免	3	1. なし 2. 減額(円) 3. 免除
福祉・介護職員処遇改善加算対象	2	1. なし 2. あり						
福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1	1. なし 2. あり						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1	1. なし 2. あり						
キャリアパス区分(※3)	6	1. III(キャリアパス要件(Ⅰ又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV(キャリアパス要件を満たさない) 4. IV(職場環境等要件を満たさない) 5. II(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1	1. I 2. II						
指定管理者制度適用区分	1	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1	1. 非該当 2. 該当						
就労継続支援B型		1. 20人以下 2. 21人以上40人以下 3. 41人以上60人以下 4. 61人以上80人以下 5. 81人以上	1. 20人以下 2. 21人以上40人以下 3. 41人以上60人以下 4. 61人以上80人以下 5. 81人以上	1. I型(7.5:1) 2. II型(10:1)	平均工賃月額区分(※8)		1. 平均工賃月額が4万5千円以上 2. 平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満 3. 平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満 4. 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満 5. 平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満 6. 平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満 7. 平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満 8. なし(経過措置対象) 9. 平均工賃月額が1万円未満 10. なし(生産活動等への支援実施対象)	
					定員超過		1. なし 2. あり	
					職員欠如		1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如		1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等		1. なし 2. II 3. III 4. I	
					視覚・聴覚等支援体制		1. なし 2. あり	
					重度者支援体制		1. なし 2. I 3. II	
					就労移行支援体制		1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)		就労定着者数( )	
					目標工賃達成指導員配置		1. なし 2. あり	
					送迎体制		1. なし 2. I 3. II	
					食事提供体制		1. なし 2. あり	
					社会生活支援		1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象		1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象		1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象		1. なし 2. あり						
キャリアパス区分(※3)		1. III(キャリアパス要件(Ⅰ又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV(キャリアパス要件を満たさない) 4. IV(職場環境等要件を満たさない) 5. II(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)		1. I 2. II						
指定管理者制度適用区分		1. 非該当 2. 該当						
ピアサポート実施加算		1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等		1. 非該当 2. 該当						
就労定着支援利用者数		1. 利用者数が20人以下 2. 利用者数が21人以上40人以下 3. 利用者数が41人以上						

就労定着支援	就労定着率区分	1. 就労定着率が9割5分以上 2. 就労定着率が9割以上9割5分未満 3. 就労定着率が8割以上9割未満 4. 就労定着率が7割以上8割未満 5. 就労定着率が6割以上7割未満 6. 就労定着率が5割以上6割未満 7. 就労定着率が5割未満	
	職員欠知	1. なし 2. あり	
	サービス管理責任者欠知	1. なし 2. あり	
	就労定着実績	1. なし 2. あり	
	職場適応援助者養成研修了者配置体制	1. なし 2. あり	
	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

- ※1 多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数を設定する。  
ただし、以下の加算については、サービス種類または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。  
生活介護・・・人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算  
施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算  
自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・就労移行支援体制加算  
就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算  
就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算
- その場合、「多機能型等定員区分(加算)」には、以下の内容を設定する。  
生活介護、施設入所支援、自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・各サービス種類の単位毎の利用定員。  
就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。
- なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」は設定しない。
- ※2 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。
- ※3 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- ※4 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- ※5 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の対象を設定する。
- ※6 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。
- ※7 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。
- ※8 就労移行支援について、令和3年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。  
就労移行支援(養成)について、指定を受けた日から3年(修業年限が5年の場合は5年)を経過しない既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。  
就労継続支援A型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。  
就労継続支援B型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。
- ※9 「大規模住居」欄の「2. 定員8人以上」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「外部サービス利用型」の場合に限る。また、「4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に限る。
- ※10 「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に設定する。